

# 入札参加資格審査申請の手引き

令和3・4年度

【 定期受付 】

建設工事

測量設計等業務

物品製造等業務

管理委託業務

令和2年11月

伊達地方衛生処理組合

## 《 目 次 》

### I 資格審査申請の概要

- 1 資格審査申請を受付ける業種について ..... 2 ページ
- 2 資格要件 ..... 2 ページ
- 3 提出方法 ..... 3 ページ
- 4 受付 ..... 3 ページ
- 5 審査基準日 ..... 3 ページ
- 6 入札参加資格有効期間 ..... 3 ページ
- 7 提出先（問合せ先） ..... 3 ページ

### II 提出書類等について

- 1 提出書類 ..... 4 ページ
- 2 書類作成及び提出にあたっての注意点 ..... 4 ページ
- 3 官公庁発行書類について ..... 4～7 ページ
- 4 入札参加資格者の取扱 ..... 7 ページ
- 5 申請にあたっての注意事項 ..... 7 ページ
- 6 提出書類一覧 ..... 8～11 ページ
- 7 入札参加資格審査申請事項の変更について ..... 12 ページ
- 8 伊達地方衛生処理組合 入札参加資格申請受付業種一覧
  - 別表 1 建設工事入札参加資格申請受付業種一覧 ..... 14～16 ページ
  - 別表 2 測量設計等業務入札参加資格申請受付業種一覧 ..... 17～20 ページ
  - 別表 3 物品製造等業務入札参加資格申請受付業種一覧 ..... 21～31 ページ
  - 別表 4 管理委託業務入札参加資格申請受付業種一覧 ..... 32～36 ページ

はじめに

伊達地方衛生処理組合が工事や製造の請負契約、測量や保守管理等の業務委託契約及び、物品の買入れの契約を締結する場合には、原則としてその相手方が「入札参加資格者」であることが条件となります。

したがって、伊達地方衛生処理組合が発注する建設工事等の競争入札又は随意契約による見積合せ（以下「競争入札等」という。）への参加を希望する場合、伊達地方衛生処理組合の入札参加資格審査を受け、入札参加資格者となる必要があります。

今回の資格審査は、令和3年度及び令和4年度において、伊達地方衛生処理組合が発注する競争入札等への参加を希望される方を対象に、入札参加資格審査の申請に対する受付を行うものです。

申請を希望される方は、この手引きをよくご覧のうえ、希望する登録区分ごとに申請書を提出してください。

## I 資格審査申請の概要

### 1 資格審査申請を受付ける業種について

申請は、次の4つの登録区分ごとに受付します。

- ①建設工事：建設業法で規定する29工種及びそれに付随する専門工事  
・・・・・・・・別表1参照
- ②測量設計等業務：測量並びに建設事業に係る調査、設計業務  
・・・・・・・・別表2参照
- ③物品製造等業務：物品の購入、保守及び修繕等に係る業務  
・・・・・・・・別表3参照
- ④管理委託業務：建築物等の保守管理及びその他一般業務  
・・・・・・・・別表4参照

### 2 資格要件

伊達地方衛生処理組合において建設工事、測量設計等業務、物品製造等業務、管理委託業務の競争入札等に参加を希望する方で、特別の理由がある場合を除くほか、以下に掲げる（1）～（9）の各号いずれにも該当していないことが必要です。

- （1） 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- （2） 次のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後2年を経過しない者及びそのものを代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者で、その事実があった後2年を経過しない者
  - ア 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
  - イ 競争入札又はせり売りにおいて、その不正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
  - ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
  - エ 地方自治法(昭和22年法律第67条)第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり当職員の執行を妨げた者
  - オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
  - カ アからオまでのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

- (3) 法令の規定により営業に関し許可、認可、登録等を必要とされている場合において、これを受けていない者
- (4) 工事若しくは製造の請負の契約又は物品の買入れ、その他の契約に関して保証をしたにもかかわらず故意にその義務を免れた者
- (5) 競争入札に参加するものに必要な資格（以下「資格」という。）の審査に関する申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）に故意に虚偽の事項を記載した者
- (6) 工事の請負契約にあっては、様式第1号の2の「入札参加希望工事一覧」に掲げる工事の別に応じ、審査基準日（資格の審査の基準日となる日をいう。以下同じ。）の直前の営業年度の終了の日（以下「直前営業年度終了日」という。）の直前1年（以下「審査対象年」という。）の営業年度において完成工事高のないもの又は審査基準日の直前1年の営業年度において取扱高のない者
- (7) 国税及び都道府県税並びに市町村税を滞納している者
- (8) 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号のいずれかに該当する者
- (9) 工事に係る資格の審査を受けようとする者にあつては、雇用する労働者が雇用保険の被保険者となったこと並びに健康保険及び厚生年金保険の適用事業所となったことについて関係機関に届出を行っていない者

### 3 提出方法

郵送のみ

### 4 受付

期間：令和2年12月1日(火)～令和3年1月29日(金)（必着）

受理：入札参加資格審査申請提出書類確認受付票により受理します。

※ 書類に不備等があった場合は、電話等でご連絡します。

誤記入又は記入漏れ等がないように十分注意してください。

書類等が全て揃った時点で受理します。

### 5 審査基準日

令和2年7月1日

### 6 入札参加資格有効期間

令和3年4月1日から令和5年3月31日まで（2年間）

### 7 提出先（問合せ先）

住 所：〒960-0650 福島県伊達市保原町字西新田1番地1

部 署：福島県伊達地方衛生処理組合 総務課 財政係

電 話：024-582-2051 F A X：024-582-4641

E-mail：[date-eisei.soumul@jasmine.ocn.ne.jp](mailto:date-eisei.soumul@jasmine.ocn.ne.jp)

※郵送（書留等）の際、「令和3・4年度 入札参加資格審査申請書類在中」と封筒に朱書きしてください。

## II 提出書類等について

### 1 提出書類

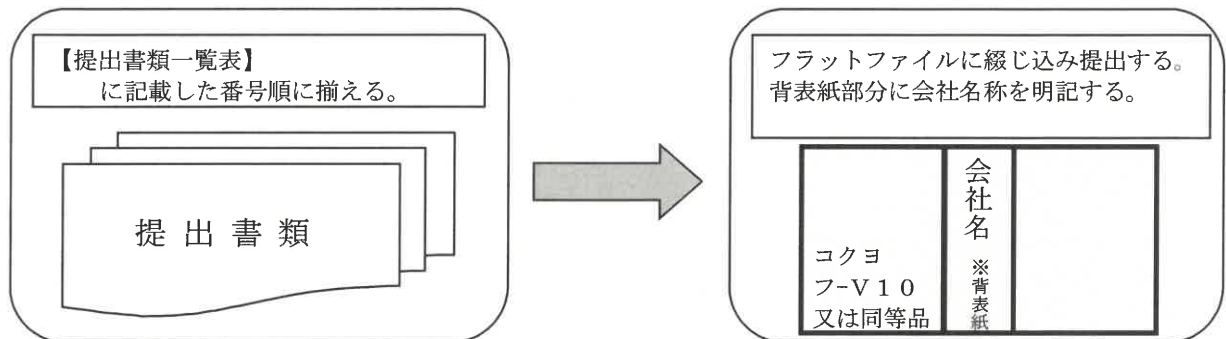
後述する登録区分ごとの【提出書類一覧】をご覧ください。

### 2 書類作成及び提出にあたっての注意点

登録を希望する区分ごとに必要書類を番号順に揃え、下記のとおり登録区分ごとに指定したA4サイズのフラットファイル【コクヨ フ-V10 又は同等品】にとじ込み、背表紙部分に名称（会社名）を明記のうえ提出して下さい。

#### (1) 提出書類全般に係る留意事項

- ① 書類を提出する際は、【提出書類一覧】に記載している番号順に揃えてください。
- ② 各登録区分の入札参加資格審査申請書及び委任状の宛名は、「伊達地方衛生処理組合 管理者 須田博行」と記載してください。
- ③ 書類を作成する際は、極力A4サイズで揃えるように努めてください。
- ④ 伊達地方衛生処理組合指定様式を作成する際は、別掲の記載例を参考に、誤記入や記入漏れ等が無いように注意してください。
- ⑤ 伊達地方衛生処理組合指定様式又はその他添付書類が複数枚になる場合は、同一書類ごとにホッチキス等で一くくりにしてください。



#### (2) フラットファイルの色指定について

登録区分ごとにフラットファイルの色を指定しています。

- ① 建設工事：青色系【コクヨ フ-V10B 又は同等品】
- ② 測量設計等業務：ピンク色系【コクヨ フ-V10P 又は同等品】
- ③ 物品製造等業務：黄色系【コクヨ フ-V10Y 又は同等品】
- ④ 管理委託業務：緑色系【コクヨ フ-V10G 又は同等品】

#### (3) 提出部数について

提出書類の部数は登録区分ごとに原則1部です。

### 3 官公庁発行書類について

管轄・発行する官公署において定めた様式により提出してください。また、発行日が申請書提出日より起算して3か月以内のものとしてください。3か月以上経過しているものは受付いたしません。なお、印影及び記載事項がはっきりと確認できるものであればコピー等複製したもので差し支えありません。

(1) 納税証明書について

国税及び都道府県税並びに各市町村税の納税義務を負っている方は、審査基準日の直前1年前において、賦課された税金の未納がないことの納税証明書を下記により提出してください。ただし、証明すべき税目のうち各税が一切賦課されていない場合は、納税証明書を提出しなくても差し支えありません。

① 納税証明を取得する都道府県及び市区町村について

【委任先を定めない場合】

申請者（本社等）の住所がある都道府県及び市区町村

【委任先を定める場合】

申請者（本社等）の住所がある都道府県及び市区町村、並びに委任先の住所がある都道府県及び市区町村

② 納税証明書の取得方法

【伊達市の場合】

ア 財務部税務課及び各総合支所にある、「税関係証明書等交付申請書」に必要事項を記入し、納税証明書を取得してください。

イ 税関係の証明書が必要な方は、運転免許証など本人確認ができるものをお持ちのうえ申請してください。

ウ 税の証明は個人の秘密に関わりますので、本人または同一生計者以外の代理人が交付申請をする場合は、本人からの委任状が必要になります。

エ 郵便による申請の場合も同様となります。なお、軽自動車の納税証明書（継続検査用）は、委任状がなくても発行されます。

【伊達市以外の市町村及び最寄りの都道府県税事務所・振興局の場合】

ア 都道府県及び各市区町村で定める手続きにより申請し取得してください。

イ 証明書様式は、都道府県及び各市区町村で定めるもので提出してください。

【税務署の場合】

ア 現在の住所地（納税地）を所轄する税務署で定める手続きにより申請取得してください。

イ 納税証明書「その3」（未納の税額がないことの証明書）又は、個人の場合は納税証明書「その3の2」（「申告所得税及復興特別所得税」と「消費税及地方消費税」に未納の税額がないことの証明書）、法人の場合は納税証明書「その3の3」（「法人税」と「消費税及地方消費税」に未納の税額がないことの証明書）を取得してください。

【提出納税証明書早見表】

申請者の区分 納税証明書の種類		法人		個人
		本店	委任先の 支店・営業所等	
1	国税 (法人税、消費税及び地方消費税) 納税証明書：その3 又は その3の3	○		
2	国税 (所得税、消費税及び地方消費税) 納税証明書：その3 又は その3の2			○
3	都道府県税 (法人事業税、自動車税、法人都 道府県民税)	○	○	
4	都道府県税 (個人事業税、自動車税)			○
5	市町村税 (法人市町村民税、固定資産税、 軽自動車税)	○	○	
6	市町村税 (個人市町村民税(個人都道府県 民税含む)、固定資産税、軽自 動車税、国民健康保険税)			○

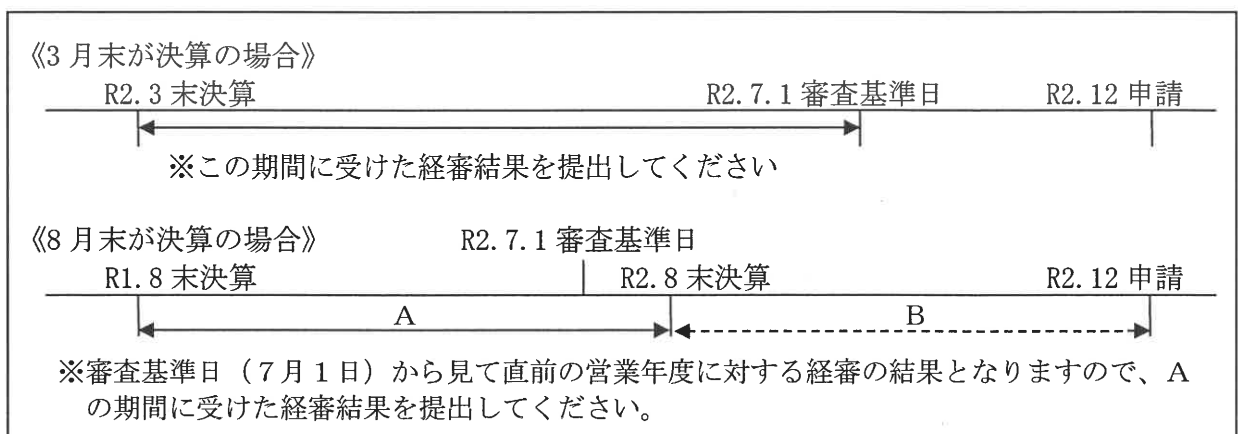
※委任先を設けている場合の都道府県税・市町村税の納税証明書は、本店・支店分どちらも必要となります。

(2) その他証明書交付先一覧について

証明書の名称	交付先
登記事項証明書及び印鑑証明書(法人)	本社所在地の法務局
身分証明書(個人)	代表者の本籍地の市区町村
印鑑証明書(個人)	代表者の住所地の市区町村

(3) 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書について

原則として、直近の決算以降に受審した結果通知書を提出してください。決算期からの期限が短く、結果通知書が間に合わない場合は、その直前の決算以降に受審したものを提出してください。有効期間は審査基準日より1年7ヶ月です。



(4) 申請業種に関する許認可・登録証明等について

申請業種に必要な許認可・登録証明等については、別表1～別表4において例示しています。営業を行う際に法令等で許可等が必要とされている業務の入札資格審査申請を希望される場合は、許可等を有している必要があります。

4 入札参加資格者の取扱

資格審査の結果、伊達地方衛生処理組合で規定した事項を満たしていれば入札参加資格者と認定され【入札参加資格者名簿】に登録します。その際、登録業者に対する通知は行いません。

(※資格認定されなかった業者のみに通知いたします。)

名簿には、伊達地方衛生処理組合が業務を発注する際の業者選定事務の資料とするため、住所、商号又は名称、代表者役職氏名、電話番号及びその他必要な事項を登録します。

なお、管理者が特に必要と認めた場合には、登録内容の一部又は全部を一般に公表する場合がありますのであらかじめご了承ください。

5 申請にあたっての注意事項（申請手続の前に必ずお読みください。）

(1) 申請にあたっては、当該手引き及び入札参加資格審査実施要領を熟読のうえ、手続きされま  
すようお願いいたします。

(2) 提出書類は原則として伊達地方衛生処理組合指定様式としておりますが、一部様式について  
は、指定様式にある記載事項が明記されている場合に限り、任意様式で提出してもかまいません。

なお、任意様式で提出できるものについては、各入札参加資格審査申請提出書類確認受付票  
に記載してあります。

(3) 複数申請（例：建設工事と測量設計等業務、物品製造等業務と管理委託）をする場合は、そ  
れぞれの区分ごとの審査申請が必要です。その場合は同時にまとめて申請するようにしてくだ  
さい。

(4) 下記の条件を全て満たしている営業所等がある場合は、その営業所等に契約等の権限を委任  
してもかまいません。委任先は1業者1登録区分ごとに1箇所定めることができます。

- ・法令で規定する要件を満たしている営業所であること。
- ・常勤する者が1名以上いること。
- ・入札及び見積、契約締結及び請求に関する権限を委任していること。

※委任先を定めた場合、本社、本店及び委任先以外の営業所との契約行為等は出来ません  
のでご注意ください。

(5) 入札参加資格審査申請は、行政書士による代行申請も可能です。ただし、代行申請に伴い事  
故等があった場合は、伊達地方衛生処理組合はその責任を一切負いません。

(6) 申請書及びその他の添付書類について虚偽の事項を記載した場合は、入札参加資格者と  
なることはできません。万一資格を有することになり得ても虚偽の事実が判明した時点で  
直ちに失効することになります。

(7) 申請事項に変更が生じた場合は、「7 入札参加資格審査申請事項の変更について」（12 ペ  
ージ）により速やかに変更届を提出してください。



## 6-1 提出書類一覧（建設工事）

No.	分類	提出書類名	備考
1	必須	フラットファイル（青色）【コクヨ フ-V10B】等	背表紙部分に会社名を記入
2		建設工事入札参加資格審査申請提出書類確認受付票	
3		建設工事入札参加資格審査申請書、使用印鑑届	様式第1号の1
4		建設工事入札参加資格審査申請登録票	様式第1号の2
5		建設業許可証明書（写）	
6		工事経歴書	様式第1号の3 ※任意様式可
7		完成工事高集計表	様式第1号の4 ※任意様式可
8		技術者経歴書	様式第1号の5 ※任意様式可
9		営業所一覧表	様式第1号の6 ※任意様式可
10		社会保険加入状況申告書	様式第1号の7 ※経営規模等評価結果通知書・総合 評定通知書により、社会保険に加入 していることが確認できない場合 に提出
11		健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入義務がないことの 届出書	様式第1号の8 ※社会保険への加入義務がない場合
12		暴力団排除にかかる誓約書及び役員名簿	様式第6号 及び 様式第6号別紙
13		審査基準日直前営業年度の総合評定通知書又は経営事項結果通知書 の写し	
14		直前2箇年の営業年度の財務諸表	
15		履歴事項全部証明書（個人の場合は身分証明書）又はその写し	
16		印鑑証明書又はその写し	
17		建設業退職者共済事業加入証明書の写し	加入しているとき
18		納税証明書【都道府県税・市町村税】又はその写し （事業税、自動車税、都道府県民税、市町村民税、固定資産税、軽自動車税）	「未納額がない」証明又はその写しでも可 （個人の場合は国民健康保険税含）
19		納税証明書【国税】又はその写し（法人税、消費税及び地方消費税）	納税証明書「その3」又は「その3の3」 （個人は「その3」又は「その3の2」）
20		必要に応じて	ISO登録証（写）
21	福島県等公的機関から優良工事の表彰を受けた場合その写し （直近2年の期間）		
22			
23			
24			
25		返信用封筒（84円切手を添付）	※封筒返信先となる宛先（住所、社名、 部署名等）を記載してください。

## 6-2 提出書類一覧（測量設計等業務）

No.	分類	提出書類名	備考
1	必須	フラットファイル（ピンク色） 【コクヨ フ-V10P】等	背表紙部分に会社名を記入
2		測量設計等業務入札参加資格審査申請提出書類確認受付票	
3		測量設計等業務入札参加資格審査申請書、使用印鑑届	様式第2号の1
4		測量設計等業務入札参加資格審査申請登録票	様式第2号の2
5		業務経歴書（直前2年分）	様式第2号の3 ※任意様式可
6		技術者経歴書	様式第2号の4 ※任意様式可
7		営業所一覧表	様式第5号 ※任意様式可
8		暴力団排除にかかる誓約書及び役員等名簿	様式第6号 及び 様式第6号別紙
9		入札参加希望業種が許可・登録等を受けていることを証明する書類の写し	
10		直前2箇年の営業年度の財務諸表	
11		履歴事項全部証明書（個人の場合は身分証明書）又はその写し	
12		印鑑証明書又はその写し	
13		納税証明書【都道府県税・市町村税】又はその写し （事業税、自動車税、都道府県民税、市町村民税、固定資産税、軽自動車税）	「未納額がない」証明又はその写しでも可 （個人の場合は国民健康保険税含）
14		納税証明書【国税】又はその写し（法人税、消費税及び地方消費税）	納税証明書「その3」又は「その3の3」 （個人は「その3」又は「その3の2」）
15	必要に応じて	ISO登録証（写）	
16		福島県等公的機関から優良工事の表彰を受けた場合その写し （直近2年の期間）	
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25		返信用封筒（84円切手を添付）	※封筒返信先となる宛先（住所、社名、部署名等）を記載してください。

### 6-3 提出書類一覧（物品製造等業務）

No.	分類	提出書類名	備考
1	必須	フラットファイル（黄色） 【コクヨ フ-V10Y】等	背表紙部分に会社名を記入
2		物品製造等業務入札参加資格審査申請提出書類確認受付票	
3		物品製造等業務入札参加資格審査申請書、使用印鑑届	様式第3号の1
4		物品製造等業務入札参加資格審査申請登録票	様式第3号の2
5		経営状況調書	様式第3号の3
6		官公庁納入実績一覧表（直前2年分）	様式第3号の4 又は任意様式
7		営業所一覧表	様式第5号 又は任意様式
8		暴力団排除にかかる誓約書及び役員等名簿	様式第6号 及び 様式第6号別紙
9		財務諸表（直前2年分）	
10		履歴事項全部証明書（個人の場合は身分証明書）又はその写し	
11		印鑑証明書又はその写し	
12		納税証明書【都道府県税・市町村税】又はその写し （事業税、自動車税、都道府県民税、市町村民税、固定資産税、軽自動車税）	「未納額がない」証明又はその写しでも可 （個人の場合は国民健康保険税金）
13		納税証明書【国税】又はその写し（法人税、消費税及び地方消費税）	納税証明書「その3」又は「その3の3」 （個人は「その3」又は「その3の2」）
14		営業に関する許可、認可、登録等を受けていることを証明する書類の写し	※営業に際し許認可、登録が必要な場合
15	必要に応じて	I S O登録証（写）	
16		代理店特約店証明書又はその写し	
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25		返信用封筒（84円切手を添付）	※封筒返信先となる宛先（住所、社名、部署名等）を記載してください。

## 6-4 提出書類一覧（管理委託業務）

No.	分類	提出書類名	備考
1	必須	フラットファイル（緑色） 【コクヨ フ-V10G】等	背表紙部分に会社名を記入
2		管理委託業務入札参加資格審査申請提出書類確認受付票	
3		管理委託業務入札参加資格審査申請書、使用印鑑届	様式第4号の1
4		管理委託業務入札参加資格審査申請登録票	様式第4号の2
5		経営状況調書	様式第4号の3
6		官公庁管理委託業務受注実績一覧表（直前2年分）	様式第4号の4 又は任意様式
7		営業所一覧表	様式第5号 又は任意様式
8		暴力団排除にかかる誓約書及び役員名簿	様式第6号 及び 様式第6号別紙
9		財務諸表（直前2年分）	
10		履歴事項全部証明書（個人の場合は身分証明書）又はその写し	
11		印鑑証明書又はその写し	
12		納税証明書【都道府県税・市町村税】又はその写し （事業税、自動車税、都道府県民税、市町村民税、固定資産税、軽自動車税）	「未納額がない」証明又はその写しでも可 （個人の場合は国民健康保険税含）
13		納税証明書【国税】又はその写し（法人税、消費税及び地方消費税）	納税証明書「その3」又は「その3の3」 （個人は「その3」又は「その3の2」）
14		入札参加希望業種が許可・登録を受けていることを証明する書類の写し	※営業に際し許認可、登録が必要な場合
15	必要に応じて	ISO登録証（写）	
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25		返信用封筒（84円切手を添付）	※封筒返信先となる宛先（住所、社名、部署名等）を記載してください。

## 7 入札参加資格審査申請事項の変更について

申請書提出後に下記の事項について変更が生じた場合は、下表を参考に「入札参加資格審査申請事項変更届」及び必要書類を総務課財政係まで速やかに提出して下さい。

《 入札参加資格審査申請事項変更届出書添付書類一覧表 》

変更内容	添付書類		備考
	建設工事	建設工事以外	
商号又は名称	履歴事項全部証明書 印鑑証明書（個人の場合は提出不要） 委任状（委任先がある場合のみ提出）		
所在地	履歴事項全部証明書（個人の場合は身分証明書）		
代表者役職名	印鑑証明書（個人の場合は提出不要） 使用印鑑届（使用印鑑が変わる場合のみ提出） 委任状（委任先がある場合のみ提出）		
代表者	履歴事項全部証明書（個人の場合は身分証明書） 委任状（委任先がある場合のみ提出） 使用印鑑届（使用印鑑が変わる場合のみ提出）		委任先を定めている場合、使用印鑑届の提出は不要
資本金	履歴事項全部証明書		
使用印鑑	使用印鑑届		委任先を定めている場合は、委任先の使用印鑑が変わった場合に提出
電話番号、FAX番号、メールアドレス	変更となった電話番号、FAX番号、メールアドレスがわかる書類（事項変更届に記載可）		
許可・経営事項審査結果等の更新	許可を更新したことを証明する書類		変更届省略可
入札参加希望業種の削除	変更届出書のみ		
入札参加資格審査申請取下げ	入札参加資格審査申請取下げ書		
廃業	廃業届		
委任先名称	委任状 履歴事項全部証明書 （委任先が履歴事項全部証明書に記載のある営業所の場合のみ）		
委任者役職、氏名	委任状 使用印鑑届（使用印鑑が変わる場合のみ提出）		
委任先所在地	履歴事項全部証明書 （委任先が履歴事項全部証明書に記載のある営業所の場合のみ）		
委任先の変更・新設・削除	委任状 技術者名簿（営業所を新設する場合で、かつ建設工事及び測量設計等業務で登録している場合のみ提出） 委任先の住所、電話、FAX番号がわかる書類（事項変更届に記載可） 使用印鑑届（使用印鑑に変更がある場合のみ） 納税証明書（委任先の市町村の証明書）		
	営業所に配置する技術者経歴書	営業所一覧表	

(1) 変更届提出にあたっての留意事項

- ① 提出は、郵送でのみ受付を行います。
- ② 複数の業務に登録がある場合は、登録があるそれぞれの業務区分ごとに変更届を提出してください。
- ③ 変更届を受理した後、伊達地方衛生処理組合から受理した旨の通知等は特に行いません。
- ④ 受理票等の送付を希望される場合は、受理票及び返信用封筒又は受理確認返信用ハガキ等を添付してください。※ 返信用封筒等は必ずしも登録業務数添付しなくとも差し支えありません。
- ⑤ 委任状及び使用印鑑届については一般的な要件を具備していれば任意様式でも差し支えありません。
- ⑥ 入札参加資格審査取下げ書及び廃業届については、任意様式で提出してください。
- ⑦ 登記事項証明書、印鑑証明書については、発行日が3か月以内で、かつ、文字等が容易に分かるもの(印影があるものについては、その印影がはっきりと確認できるもの)であればコピー等複製した書面でも差し支えありません。
- ⑧ 事項変更の内容や不明な点がありましたら総務課 財政係までお問合せください。

(2) 入札参加資格審査事項変更届提出先(問合せ先)

住 所：〒960-0650 福島県伊達市保原町字西新田1番地1

部 署：福島県伊達地方衛生処理組合 総務課 財政係

電 話：024-582-2051 F A X：024-582-4641

E-mail：date-eisei.soumul@jasmine.ocn.ne.jp

別表1

## 伊達地方衛生処理組合 建設工事入札参加資格申請受付業種一覧

登録コード 申請工事種別	伊達地方衛生処理組合 発注種別	工事の例示	許可業種
010 土木一式	1 一般土木 7 PC橋上部※1 10 法面処理 18 グラウト	道路工事、河川工事、土地区画整理工事、土地造成工事、排水路整備工事、ほ場整備工事、農林道整備工事、下水道本管理設工事、プレストレストコンクリート工作物工事	土木工事業
020 建築一式	3 建築	鉄骨又は鉄筋コンクリート造建築物工事、木造建築物工事、プレハブ造建築物工事	建築工事業
030 大工	3 建築	大工工事、型枠工事、造作工事	大工工事業
040 左官	3 建築	左官工事、モルタル工事、モルタル防水工事、吹付け工事、とぎ出し工事、洗い出し工事	左官工事業
050 とび・土工・コンクリート	1 一般土木 3 建築 6 鋼橋上部 7 PC橋上部 10 法面処理※2 18 グラウト	イ. 足場の組立て、機械器具、建設資材等の重量物の運搬配置、鉄骨等の組立て、工作物の解体等を行う工事 ロ. くい打ち、くい抜き及びび場所打ちを行う工事 ハ. 土砂等の掘削、盛上げ、締固め等を行う工事 ニ. コンクリートにより工作物を築造する工事 ホ. その他基礎のないしは準備的工事 交通安全施設工事 法面処理工事 運動施設・遊具設置工事	とび・土工工事業
060 石	1 一般土木 3 建築	石積み(張り)工事、コンクリートブロック積み(張り)工事	石工事業
070 屋根	3 建築	屋根ふき工事、スレート屋根ふき工事、金属薄板屋根ふき工事	屋根工事業
080 電気	4 電気設備	発電設備工事、送配電線工事、引込線工事、変電設備工事、構内電気設備(非常用電気設備を含む。)工事、照明設備工事、電車線工事、信号設備工事、ネオン装置工事	電気工事業

登録コード 申請工事種別	伊達地方衛生処理組合 発注種別	工事の例示	許可業種
090 管	5 暖冷房衛生設備 13 消雪	冷暖房設備工事、冷凍冷蔵設備工事、空気調和設備工事、給排水工事、給湯設備工事、厨房設備 工事、衛生設備工事、浄化槽工事、水洗便所設備工事、ガス配管工事、ダクト工事、管内更生工 事	管工事業
100 タイル・れんが・ブ ロック	1 一般土木 3 建築	コンクリートブロック積み(張り)工事、レンガ積み(張り)工事、タイル張り工事、築炉工事、石綿ス レート張り工事	タイル・れんが・ブロック工 業
110 鋼構造物	1 一般土木 3 建築 6 鋼橋上部※3 14 機械設備	鉄骨工事、鉄塔工事、石油、ガス等の貯蔵用タンク設置工事、屋外広告工事、閘門、水門等の 門扉設置工事	鋼構造物工事業
120 鉄筋	1 一般土木 3 建築	鉄筋加工組立て工事、ガス圧接工事	鉄筋工事業
130 ほ装	2 ほ装	アスファルトほ装工事、コンクリートほ装工事、ブロックほ装工事、路盤築造工事、グラウンド舗装工 事	ほ装工事業
140 しゅんせつ	8 しゅんせつ	しゅんせつ工事	しゅんせつ工事業
150 板金	3 建築	板金加工取り付け工事、建築板金工事	板金工事業
160 ガラス	3 建築	ガラス加工取り付け工事	ガラス工事業
170 塗装	9 塗装	塗装工事、溶射工事、布張り仕上工事、鋼構造物塗装工事	塗装工事業
180 防水	3 建築	アスファルト防水工事、モルタル防水工事、シーリング工事、塗膜防水工事、シート防水工事、注 入防水工事	防水工事業
190 内装仕上	3 建築	インテリア工事、天井仕上工事、壁張り工事、内装間仕切り工事、床仕上工事、たたみ工事、ふ すま工事、家具工事、防音工事	内装仕上工事業
200 機械器具設置	14 機械設備	プラント設備工事、運搬機器設置工事、内燃力発電設備工事、集塵機器設置工事、給排気機器設 置工事、揚排水機器設置工事、ダム用仮設備工事、遊戯施設設置工事、舞台装置設置工 事、サイロ設置工事、立体駐車設備工事、昇降機設置工事	機械器具設置工事業
210 熱絶縁	5 暖冷房衛生設備	冷暖房設備、冷凍冷蔵設備、動力設備又は燃料工業、化学工業等の設備の熱絶縁工事	熱絶縁工事業
220 電気通信	15 通信設備	電気通信線路設備工事、電気通信機械設置工事、放送機械設置工事、空中線設備工事、デー タ通信設備工事、情報制御設備工事、TV 電波障害防除設備工事	電気通信工事業



登録コード 申請工事種別	伊達地方衛生処理組合 発注種別	工事の例示	許可業種
230 造園	16 造園	植栽工事、地被工事、景石工事、地ごしらえ工事、公園設備工事、広場工事、園路工事、水景工事	造園工事業
240 さく井	13 消雪 17 さく井	さく井工事、観測井工事、還元井工事、温泉掘削工事、井戸築造工事、さく孔工事、石油掘削工事、天然ガス掘削工事、揚水設備工事	さく井工事業
250 建具	3 建築	金属製建具取付け工事、サッシ取付け工事、金属製カーテンウォール取付け工事、シャッター取付け工事、自動ドア取付け工事、木製建具取付け工事、ふすま工事	建具工事業
260 水道施設	11 水道施設	取水施設工事、浄水施設工事、配水施設工事、下水処理設備工事、上水道送配水管布設工事	水道施設工事業
270 消防施設	4 電気設備 5 暖冷房衛生施設	屋内消火栓設置工事、スプリンクラー設置工事、水噴霧、泡、不燃性ガス、蒸発性液体又は粉末による消火設備工事、屋外消火栓設置工事、動力消防ポンプ設置工事、火災報知設備工事、漏電火災警報機設置工事、非常警報設備工事、金属製避難はしご、救助袋、緩降機、避難橋又は排煙設備の設置工事	消防施設工事業
280 清掃施設	12 清掃施設	ごみ処理施設工事、し尿処理施設工事	清掃施設工事業
290 解体	1 一般土木 3 建築	工作物解体工事、建築物解体工事	解体工事業

- ※1 経営事項審査において「プレストコンクリート」として内書きされている完成工事高を限度として計上できます。  
 ※2 経営事項審査において「法面処理」として内書きされている完成工事高を限度として計上できます。  
 ※3 経営事項審査において「鋼橋上部」として内書きされている完成工事高を限度として計上できます。

## 伊達地方衛生処理組合 測量設計等業務入札参加資格申請受付業種一覧

申請業務種別		業務の内容	必要な許可・登録	
1 測量	1 測量一般	基準点測量、水準測量、平板測量等を用いる地形、地物等の測定図示及び地形図等の作成	測量業の登録	
	2 地図の調整	既成の地図等を基図とし、編集資料を参考にして基図の表現事項を所定の方法によって描画する地形図等の作成		
	3 航空測量	空中写真を用いる地形、地物等の測定図示及び地形図等の作成		
	2 建築関係 建設コンサルタント	1 建築一般	建築工全般についての調査、企画、立案若しくは助言又はこれらに関する工事の設計積算監理	建築士事務所の登録
		2 意匠	建築意匠に関する調査、企画、立案若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理	
		3 構造	特殊構造の建築物、軟弱地盤等における建築構造の設計又は監理	
		4 暖冷房	建築工事に係る空気調和設備に関する調査、企画、立案若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理	
		5 衛生	建築工事に係る給排水衛生設備に関する調査、企画、立案若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理	
		6 電気	建築工事に係る電気設備に関する調査、企画、立案若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理	
		7 建築積算	建築設計における積算数量の算出	
		8 機械積算	建築工事に係る機械設備に関する積算数量の算出	
9 電気積算		建築工事に係る電気設備に関する積算数量の算出		
10 調査		建築物の耐震診断法的条件、配置上、機能上、耐力上の調査及び既存建築物の現況調査及び報告書の作成		
3 土木関係 建設コンサルタント	11 耐震診断	建築工事に係る地区計画及び地域計画の策定	各部門における建設コンサルタント業の登録	
	1 河川・砂防及び海岸	治水利用計画、砂防計画若しくは海岸・海洋保全計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又は河川(ダムを含む。)、砂防(地すべり防止を含む。) 若しくは海岸・海洋に関する工事の設計若しくは監理		

申請業務種別	業務の内容	必要な許可・登録	
3 土木関係 建設コンサルタント	2 港湾及び空港	港湾若しくは空港計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又は港湾若しくは空港に関する工事の設計若しくは監理	各部門における建設コンサルタント業の登録
	3 電力土木	電源開発計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又は発電用のダム、水路構造物等に関する工事の設計若しくは監理	
	4 道路	道路計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又は道路（交通関係施設含む。）に関する工事の設計若しくは監理	
	5 鉄道	鉄道計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又は鉄道（鋼索鉄道を含む。）に関する工事の設計若しくは監理	
	6 上水道及び工業用水	上水道計画及び工業用水道計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理	
	7 下水道	下水道計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理	
	8 農業土木	かんがい排水、耕地整備、農地保全等の計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理	
	9 森林土木	治山、林道、森林環境保全等の計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理	
	10 水産土木	水産環境保全等の計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理	
	11 造園	公園緑地計画、園路整備、遺構保護（盛土保護、環状列石保護・復元）、景観復元等に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理	
	12 都市計画及び地方計画	土地利用計画、開発事業等都市計画及び地方計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理	
	13 地質	地質に関する調査、企画、立案又は助言	
	14 土質及び基礎	土質に関する調査、企画、立案若しくは助言、構造物の基礎若しくは土の構造物に関する企画、立案若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理	
	15 鋼構造及びコンクリート	鉄骨構造、鉄筋コンクリート構造、コンクリート若しくはコンクリート構造に関する調査、企画、立案若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理	
	16 トンネル	トンネル構造に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理	
	17 施工計画・施工設備及び積算	工実施に関する調査、企画、立案若しくは助言、工実施の監理、工実施のための調査若しくは設計又は施工方法、仮設計若しくは工程計画に基づく積算若しくは工事原価管理	

申請業務種別	業務の内容	必要な許可・登録
18 建設環境	建設事業にかかる環境保全及び創出に関する調査、企画、立案若しくは助言またはこれらに関する工事の設計若しくは監理	各部門における建設コンサルタント業の登録
19 建設機械	建設機械、運搬機械、暖冷房及び冷凍機械等機械設備に関する調査、企画、立案若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理	各部門における建設コンサルタント業の登録
20 電気・電子	発送配変電、情報通信、電気・電子応用、電位設備技術等に関する調査、企画、立案若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理	各部門における建設コンサルタント業の登録
21 廃棄物	ごみ、し尿処理、廃水処理等に関する調査、企画、立案若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理	各部門における建設コンサルタント業の登録
22 交通量調査	交通量調査・解析・推計業務、交通運用計画等	各部門における建設コンサルタント業の登録
23 環境調査	環境影響評価、環境現況調査、環境影響予測、環境保全対策及び解析等	各部門における建設コンサルタント業の登録
24 経済調査	経済調査、材料価格調査、整備効果検討等	各部門における建設コンサルタント業の登録
25 分析・解析	整備効果分析、事業評価	各部門における建設コンサルタント業の登録
26 宅地造成	宅地造成工事に関する調査、企画、立案及び設計	各部門における建設コンサルタント業の登録
27 電算関係	データ入力(計算業務を含む)、システム開発・メンテナンス、技術・管理システム等の評価検討調査	各部門における建設コンサルタント業の登録
28 計算業務	データ入力(計算業務を含む)、システム開発・メンテナンス、技術・管理システム等の評価検討調査	各部門における建設コンサルタント業の登録
29 資料等整理	工事資料等の整理業務	各部門における建設コンサルタント業の登録
30 施工管理	建設工事に係る施工管理業務、建設関連設計に係る調査等管理業務	各部門における建設コンサルタント業の登録
4 地質調査	建設事業に必要な地質又は土質について調査、計測、解析又は判定。地質又は土質に関する資料の提供及びこれらに付随する業務	地質調査業の登録
5 補償コンサルタント	土地、建物等の登記簿等の調査、戸籍簿等の調査、土地等の権利者の確認調査、面積計算及び土地境界確認等	補償コンサルタント業の登録
2 土地評価	土地及び土地に関する所有権以外の権利の評価、残地補償及び地下使用等に関する調査又は補償金額の算定	補償コンサルタント業の登録

申請業務種別		業務の内容	必要な許可・登録	
5 補償コンサルタント	3 物件	建築物、一般工作物等の物件、居住者及び動産に関する調査又は補償金額の算定	補償コンサルタント業の登録	
	4 機械工作物	機械工作物に関する調査又は補償金額の算定		
	5 営業補償・特殊補償	営業、鉱業権、漁業権、水利権その他特殊な権利、養殖物、特産物に関する調査又は補償金額の算定		
	6 事業損失	電波障害、日照障害、水枯渇、地盤変動その他の事業損失に関する調査又は補償金額の算定		
	7 補償関連	事業に対する意向調査、生活再建調査等の調査、地権者等に対する補償説明、事業認定申請図書 の作成及びその他公共補償に関する業務		
	6 不動産鑑定	土地若しくは建物又はこれらに関する所有権以外の権利の経済価値を判定し、その結果を価額に 表示する業務		不動産鑑定の登録 ※
	7 登記手続等	土地家屋調査、不動産の登記及びそれに付随する業務や公共事業に伴う補償に関する調査等で上 記に掲げる業務以外の業務		司法書士 土地家屋調査士 等

別表3

## 伊達地方衛生処理組合 物品製造等業務入札参加資格申請受付業種一覧

コード 業種別	細目コード 細目種別	主な内容	販売等にかかる許可・登録	類似業種の取扱い
1 文具・事務機器	1 文具類・事務用品	文房具・事務用品		
	2 事務機器	印刷機、複写機、ファクシミリ、裁断機、レジスター		什器類は 11「家具・インテリア」類
	3 印章	印章、ゴム印、スタンプ		
	4 用紙類	PPC用紙、上質紙、プリンター用インクジェット紙		
	5 紙製品類	包装紙、和用紙、ダンボール		
	6 選挙用機器	選挙用品、投票箱、記載台、計数機		
2 コンピューター機器	99 その他の文具・ 事務機器類			
	1 パソコン、パソコン 周辺機器	パソコン本体、パソコン関連機器、既成ソフトウェア		ソフトウェア開発は 「管理委託業務」
	2 パソコン消耗品	プリンター、トナーカートリッジ		プリンター用紙関係は 1「文具・事務機器」
	3 パソコン機器修理 及び保守点検			
	99 その他のコンピューター 機器類			情報処理サービス関係は 「管理業務委託」
3 印刷製本	1 一般印刷物	活版印刷、カーボン印刷、オフセット印刷、写真植字		
	2 フォーム印刷	連続帳票印刷、OCR、OMR		
	3 特殊印刷	ステッカー、ラベル、シール、プリペイドカード、ラミネート加工、 ICカード		
	4 複写印刷	青写真、コピー、マイクロ写真、第2原図焼付け		

コード 業務種別	細目コード 細目種別	主な内容	販売等にかかる許可・登録	類似業種の取扱い
3 印刷製本	5 製本	議案書、資料集		
	6 地図印刷			地図の調整は 「測量設計等業務」
	7 印刷用物品販売			
4 カメラ・写真	99 その他の印刷製本類			
	1 カメラ・カメラ用品	スチールカメラ、フィルム、写信用機材		デジタルカメラは 5「電気・通信機器」
	2 写真撮影	人物写真、航空写真		航空測量は 「測量設計等業務」
5 電気・通信機器	3 写真現像・焼付	フィルムの現像、プリント、引伸ばし		
	99 その他のカメラ・ 写真類			電子機器類での撮影または 撮影した映像等をもとに CD等を作成する場合は 「管理業務委託」
	1 家電製品	家電製品、照明器具、乾電池		
6 精密機器	2 通信機器	電話、電話交換機、無線機、視聴覚機材、アンテナ		施設備付けの設備機器類 の保守点検は「管理業務 委託」
	3 電気・音響設備機器	発電機、変圧器、分電盤、制御盤、照明設備、放送機器		施設備付けの設備機器類 の保守点検は「管理業務 委託」
	99 その他の電気・ 通信機器類			
	1 光学機器	双眼鏡、顕微鏡、望遠鏡、映写機		
	2 理化学機器	分析機器、試験実驗機器、試験検査器具		
	3 計測用機器	測量機器、気象観測機器	特定計量器販売事業届出	
	4 時計	体育館用時計、屋外時計、柱時計		

コード 業務種別	細目コード 細目種別	主な内容	販売等にかかる許可・登録	類似業種の取扱い
6 精密機器	99 その他の精密機器類			
	1 医療機器	診療診断用機器、治療用機器、検査用機器、調剤器具	高度管理医療機器等販売業・賃貸業許可	
	2 医療用品	試験紙、包帯、注射器、医療用消耗品	管理医療機器販売業・賃貸業届出	
	3 医薬品	家庭用・業務用医薬品・ワクチン	薬局医薬品製造販売業許可 医薬品販売業許可	工業用薬品、農業用薬品は20「農林水産資材・薬品」
	4 介護・福祉機器	車いす、歩行補助用具、健康増進器具	高度管理医療機器等販売業・賃貸業許可 管理医療機器販売業・賃貸業届出	
7 医療・福祉機器	99 その他の医療・福祉機器類			
	1 冷暖房設備機器	冷暖房設備機器、ブルーヒーター		施設備付けの設備機器類の保守点検は「管理業務」
	2 衛生設備機器	浴槽、便器、焼却炉、リサイクル機器、洗面台		施設備付けの設備機器類の保守点検は「管理業務委託」
	3 厨房用品	調理器具、食器類		
	4 家庭用厨房機器	流し台、湯沸し器、ガス器具		
8 冷暖房衛生・厨房機器	5 施設用厨房機器	作業台、食器洗浄機、業務用厨房機器		
	99 その他の冷暖房衛生・厨房機器類			
	1 日用雑貨販売	食器用洗剤、清掃用品、トイレ用品、雑貨		
	2 ポリ袋、包装資材	ごみ袋、各種ナイロン袋、発泡スチロール		ダンボール等は1「文具・事務機器類」
	3 荒物・金物			
9 日用品・贈答品	4 玩具			
	5 記念品	盾、トロフィー、メダル		



コード 業務種別	細目コード 細目種別	主な内容	販売等にかかる許可・登録	類似業種の取扱い	
9 日用品・贈答品	6 ギフト用品	商品券・贈答品		商品券のうち、図書券は 14「書籍・図書用品」	
	7 葬具	花輪			
	8 貴金属類				
	99 その他の日用品・ 贈答品類				
	1 被服	事務服、作業服、白衣、消防用被服、防寒着		スポーツウェアは 16「運動用品・遊具」	
	2 寝具・繊維製品	毛布、軍手、タオル、布地、呉服			
	3 内装品	絨毯、カーテン、ブラインド			
	4 染物・縫製品	法服、半天		案内・イベント用の幕・旗は 18「看板・記章・標識類」	
	5 帽子	布製の帽子		防災関係の帽子等は 17「消防・交通安全器具」	
10 繊維・ゴム・内装品	6 履物	足袋、草履、下駄、ゴム長靴、安全靴			
	7 ゴム・ナイロン製品	合羽、シート、ゴムホース、合成樹脂製品			
	8 革製品	かばん・ベルト			
	99 その他の繊維・ゴム・ 内装品類			舞台用緞帳、暗幕は 12「美術工芸品・舞台」 図書館用の什器は 14「書籍・図書用品」	
	1 オフィス家具・什器	事務机・イス、キャビネット、ロッカー、書架、展示品ショーケース			
	2 学校用家具	教室用机・椅子、生徒用ロッカー			
	3 医療用家具	薬品戸棚、医療用ベッド			
	4 一般家具	応接セット、スチール家具、ベッド、タンス、鏡台			
	11 家具・インテリア				

コード 業務種別	細目コード 細目種別	主な内容	販売等にかかる許可・登録	類似業種の取扱い
11 家具・インテリア	5 木工品	木製家具、額縁		
	6 インテリア用品			
	7 家具製造・修理			
12 美術工芸品・舞台	99 その他の家具・ インテリア類			
	1 美術品	美術品、画材	古物商許可	
	2 工芸品	民芸品、伝統工芸品		
13 教材・教育用品	3 舞台用大道具・小道具	舞台用緞帳、暗幕、大道具・小道具		
	99 その他の美術 工芸品・舞台類			
	1 教育用品	教育用機材、標本、見本		教科書販売は 14「書籍・図書用品」
14 書籍・図書用品	2 教育検査	検査用問題集の作成等		視聴覚ソフトは 15「音楽・視聴覚用品」
	3 視聴覚教材	OHP、学校用放送機器		
	4 技術家庭科目教材	ミシン、教材用工具		
14 書籍・図書用品	5 幼稚園・保育園教材	遊戯具、保育用教材		遊具は 16「運動用品・遊具」
	6 黒板販売・修理	黒板、黒板関連用品		
	99 その他の教材・ 教育用品類			
14 書籍・図書用品	1 書籍	一般図書、法規図書、図書券、図書カード		
	2 教科書	学校用教科書、問題集、指導書		

コード 業務種別	細目コード 細目種別	主な内容	販売等にかかる許可・登録	類似業種の取扱い	
14 書籍・図書用品	3 地図	地図全般、住宅地図		地図の調製は 「測量設計等業務」	
	4 図書用品販売				
	5 教科書編集・出版				
	99 その他の書籍・ 図書用品類				
	1 楽器類販売	各種楽器、楽譜			
	2 視聴覚ソフト	CD、DVDソフト		電子ソフトを自ら作成する 場合は「管理業務委託」	
	3 楽器修理				
	4 ピアノ調律				
	99 その他の音楽・ 視聴覚関連用品類				
	15 音楽・視聴覚用品	1 スポーツウェア	スポーツユニフォーム、スポーツシューズ		
2 一般スポーツ用品		運動器具、用具、武道具			
3 体育用具、遊具		学校・保育用遊具、学校体育用具・体育教材関係		公園等屋外遊具の保守点 検は、「管理業務委託」	
4 レクリエーション用品		アウトドア用品、レジャー用品(テント等)			
5 体育用品修理及び 保守点検					
99 その他の運動用品・ 遊具類					
1 消防設備機器		消防ポンプ、ホース、消火器、消防標識、火災報知機		消防ポンプ車は 22「車両・船舶」	
2 防災・交通安全器具		ヘルメット、防煙マスク、担架、防災備蓄品、避難器具			
16 運動用品・遊具		1 消防設備機器	消防ポンプ、ホース、消火器、消防標識、火災報知機		消防ポンプ車は 22「車両・船舶」
		2 防災・交通安全器具	ヘルメット、防煙マスク、担架、防災備蓄品、避難器具		
	3 体育用具、遊具	学校・保育用遊具、学校体育用具・体育教材関係		公園等屋外遊具の保守点 検は、「管理業務委託」	
	4 レクリエーション用品	アウトドア用品、レジャー用品(テント等)			
	5 体育用品修理及び 保守点検				
	99 その他の運動用品・ 遊具類				
	1 消防設備機器	消防ポンプ、ホース、消火器、消防標識、火災報知機		消防ポンプ車は 22「車両・船舶」	
	2 防災・交通安全器具	ヘルメット、防煙マスク、担架、防災備蓄品、避難器具			
	17 消防・交通安全器具	3 体育用具、遊具	学校・保育用遊具、学校体育用具・体育教材関係		公園等屋外遊具の保守点 検は、「管理業務委託」
		4 レクリエーション用品	アウトドア用品、レジャー用品(テント等)		
5 体育用品修理及び 保守点検					
99 その他の運動用品・ 遊具類					
1 消防設備機器		消防ポンプ、ホース、消火器、消防標識、火災報知機		消防ポンプ車は 22「車両・船舶」	
2 防災・交通安全器具		ヘルメット、防煙マスク、担架、防災備蓄品、避難器具			
3 体育用具、遊具		学校・保育用遊具、学校体育用具・体育教材関係		公園等屋外遊具の保守点 検は、「管理業務委託」	
4 レクリエーション用品		アウトドア用品、レジャー用品(テント等)			
5 体育用品修理及び 保守点検					
99 その他の運動用品・ 遊具類					

コード 業務種別	細目コード 細目種別	主な内容	販売等にかかる許可・登録	類似業種の取扱い	
17 消防・交通安全器具	3 交通安全用品	誘導灯、交通安全用教材			
	99 その他の消防・交通安全器具類				
18 看板・記章・模型品	1 看板	看板、掲示板、パネル、選挙用掲示板	屋外広告業届	選挙用掲示板の設置または撤去は「管理業務委託」	
	2 標識	標識案内板、金属・プラスチック製プレート		道路標識は 19「資材・建材」	
	3 幕	懸垂幕、横断幕、のぼり		緞帳・舞台用幕は 12「美術工芸品・舞台」	
	4 記章	バッジ、名札、室内札		印章は 1「文具・事務機器」	
	5 模型品	展示用模型品			
	99 その他の看板・記章・模型品類				
	19 建材・資材	1 建設材料	砕石等石材、セメント・コンクリート製品、生コン		
		2 管・電気工事材料	鉄管、鉛管、ヒューム管、電線、絶縁材料		
		3 道路資材	道路標識、カーブミラー、デリネーター、ネットフェンス、融雪剤		一般的に工事に分類される標識設置は「建設工事」
4 鋼材		鉄鋼製品、鑄鉄製品、陶管類、非鉄金属、サッシ			
5 木材		木材、合板、竹材、丸太			
6 塗料		塗料、溶剤、接着剤、防水材			
7 建具・表具		襖、障子、畳、壁紙、ガラス、シャッター		一般的に工事に分類される建具・表具等の入替えは「建設工事」	
8 仮設資材		プレハブハウス、仮設トイレ、組立物置			
99 その他の建材・資材類					

コード 業務種別	細目コード 細目種別	主な内容	販売等にかかる許可・登録	類似業種の取扱い
20 農林水産資材・薬品	1 園芸用品	生花、植木、苗、種子、観葉植物、造園用品		
	2 工業用薬品	塩素、硫酸、苛性ソーダ、消毒薬剤、消石灰、水処理剤	毒物劇物販売業登録	
	3 農業用薬品	除草剤、肥料等	農薬販売届 肥料販売業務開始届	
	4 火薬	火薬類の販売、花火打上		
	5 動物用薬品	飼料・各種駆除剤	動物用医薬品店舗販売業 許可 飼料販売業者届	
	6 動物			
	99 その他の農林水 資材・薬品類			
	1 産業機械	ブルドーザー、高所作業車、削岩機、トラクター		一般的にナンバープレート を付けない車両機械
	2 工作機器	プレス機械、研削盤、溶接機械、切断機、電動工具		
	3 上下水道機器	水道メーター、各種弁、下水道関連機器		水道メーターの検針にかか る業務は「管理業務委託」
21 産業用機械・器具	4 農林用機器	草刈機、噴霧機、農・林業用機器、食品加工機器		
	5 水産機器	魚群探知機、ブイ、水槽、漁具		
	6 産業用機械類修理 及び保守点検	建設・農業用機械		
	7 産業用器具類修理 及び保守点検	工作、上下水道、農業水産用機器類		
	99 その他の産業用 機械・器具類			
	1 一般車両	普通自動車、軽自動車、トラック、バス		
	22 車輛・船舶			

コード 業務種別	細目コード 細目種別	主な内容	販売等にかかる許可・登録	類似業種の取扱い
22 車輛・船舶	2 特殊車両	除雪車、消防ポンプ車、移動入浴車、図書館車、スポーツレイキ		一般的にナンバードラッグを付け走行する車両
	3 二輪車、自転車	自動二輪車、原動機付自転車、自転車		
	4 船舶			
	5 車両部品販売	タイヤ、バッテリー、車両装備品		
	6 車両整備・修繕	車検、車両板金・塗装	自動車分解整備事業の 認証	
	7 船舶整備・修繕			
	99 その他の車両・ 船舶類			
	1 車両用燃料	ガソリン、軽油、混合油	揮発油販売業登録 石油販売業届出	
	2 冷暖房用燃料	重油、灯油、石炭	石油販売業届出	
	3 気体燃料	プロパンガス、窒素ガス、水素ガス	液化石油ガス販売事業 登録 高圧ガス販売事業届	
23 油脂・燃料	4 石油製品製造・販売			
	99 その他の油脂・ 燃料類			
	1 自動販売機	自動販売機等		
	2 駐車場管理機器	駐車場自動監視システム		
	99 その他の自動機器類			
24 自動機器	1 米穀	米	米穀の出荷又は販売の 事業の届出	
	2 野菜・果実	野菜・果物		
25 食料品				

コード 業務種別	細目コード 細目種別	主な内容	販売等にかかる許可・登録	類似業種の取扱い	
25 食料品	3 食肉・食肉製品製造	食肉、ハム、魚肉を用いた惣菜品等			
	4 魚介類・魚肉ねり製品	魚、貝類、魚肉ソーセージ、はんぺん等			
	5 調理加工食品	自らが製作する漬物、海苔等			
	6 油脂・調味料・乾物類	自らが製作する食用油、バター、醤油、味噌			
	7 飲料水・酒類	ペットボトルまたは瓶等に封入された清涼飲料水、果物飲料または清酒等			
	8 仕出・弁当	大会用弁当または会議用オードブル			
	99 その他の食品類				
	26 百貨	1 百貨	デパート及びひびそれらと同等品目を取扱う店舗・ホームセンター等		
		1 事務機器類	ファクシミリ、複写機、印刷機、シュレッダー等		
	27 リース	2 コンピューター機器類	パソコン、プリンタ等		
3 電気・通信機器類		電話交換機、電話機等			
4 精密機器類		検査器、測定器等			
5 医療・福祉器具類		人工蘇生器、医療用具等	高度管理医療機器等販売業・賃貸業許可 管理医療機器販売業・賃貸業届出		
6 冷暖房衛生・厨房機器類		冷暖房設備機器、ブルーヒーター、調理機器等			
7 繊維・ゴム・内装品類					
8 家具・インテリア用品類					
9 美術工芸品・舞台類					

コード 業務種別	細目コード 細目種別	主な内容	販売等にかかる許可・登録	類似業種の取扱い	
27 リース	10 教材・教育用品類				
	11 看板・記章・模型品類				
	12 仮設資材類	プレハブ、土木建築資材等			
	13 産業用機械・器具類	ブルドーザー、グレーダー等			
	14 車輛・船舶類	自動車リース			
	15 自動機器類	自動券売機等			
	99 その他のリース				
	99 その他	99 その他	上記以外に掲げるもの(希望する品目等を登録票のその他欄に詳しく記載してください。)		



別表4

## 伊達地方衛生処理組合 管理委託業務入札参加資格申請受付業種一覧

コード 業務種別	細目コード 細目種別	主な内容	業務に係る資格・登録
1 警備	1 一般	施設巡回警備、交通整理、雑踏警備等に関する業務	警備業認定 機械警備業届出受理者
	2 機械	機械による警備に関する業務	
2 清掃	1 建築物	建築物の床清掃、ワックスがけ又は窓ガラス等の日常清掃若しくは定期清掃に関する業務	建築物清掃業登録
	2 管類	建築物の排水管の清掃に関する業務	建築物配水管清掃業登録
	3 道路	道路及び側溝等の清掃に関する業務	
	4 浄化槽	建築物の浄化槽清掃業務	浄化槽清掃業許可
3 施設管理運営	1 運動施設	体育館、運動場等及び駐車場等の施設運営又は管理に関する業務	
	2 プール	プールにおける施設運営又は管理に関する業務	警備業認定
	3 上水道施設	ポンプ場及び配水池等水処理施設の施設管理運営に関する業務	
	4 汚水施設処理	マンホールポンプの維持管理又は汚泥処理等下水道処理施設の維持管理に関する業務	下水道処理施設維持管理業
4 庁舎等維持管理	1 受付・案内	庁舎等における受付及び案内に関する業務	
	2 電話交換	庁舎等における電話交換に関する業務	
	3 環境衛生	建築物における清掃、空調設備及び機械換気設備の運転、日常的な点検及び補修(以下「運転等」という。)並びに空気環境の測定、給水及び排水に関する設備の運転等並びに給水栓における水に含まれる遊離残留塩素の検査並びに給水栓における水の色、濁り、臭い及び味の検査であって、特定建築物の衛生的環境の維持管理に必要な程度のもを併せ行う事業	建築物環境衛生総合管理業

コード 業務種別	細目コード 細目種別	主な内容	販売等にかかる許可・登録
4 庁舎等維持管理	4 環境測定	建築物内の空気環境(温度、湿度、浮遊粉じん量、一酸化炭素濃度、二酸化炭素濃度、気流)の測定を行う事業	建築物空気環境測定業
	5 水質検査	建築物における飲料水について、「水質基準に関する省令」の表の下欄に掲げる方法により水質検査を行う事業	建築物飲料水水質検査業
	6 貯水槽	建築物の飲料水貯水槽(受水槽、高置水槽等)の清掃を行う事業	建築物飲料水貯水槽清掃業
	7 浄化槽	建築物の浄化槽管理業務	浄化槽保守点検業
	8 オイルタンク	建築物の地下オイルタンク等に関する管理業務	地下タンク等定期点検技術者
	9 防鼠防虫	建築物内において、ねずみ昆虫等、人の健康を損なう事態を生じさせるおそれのある動物の防除を行う事業	建築物ねずみ昆虫等防除業
	10 庭園・緑地	芝生の育成管理、樹木の剪定、冬囲い及び松食い虫防除等緑地又は庭園の管理に関する業務	
	1 電気	自家用電気工作物の保守点検および受変電設備、照明設備若しくは蓄電池設備等電気設備の保守点検又は管理に関する業務(舞台又は屋外照明設備は除く。)	電気主任技術者、電気工事士 建設業許可(電気工事業)
	2 消防	消防設備の保守点検又は管理に関する業務	消防設備士
	3 空調	冷暖房空調機械設備及び給排水衛生設備の保守点検又は管理に関する業務(ボイラー及び冷凍機は除く。)	ボイラー整備士、危険物取扱者
5 設備保守管理	4 ポンプ	加圧給水ポンプ設備等の保守点検又は管理に関する業務	電気工事士
	5 ボイラー	ボイラー設備の保守点検又は管理に関する業務	ボイラー整備士、危険物取扱者
	6 エレベーター	エレベーター等昇降機設備の保守点検又は管理に関する業務	昇降機検査資格者
	7 自動ドア	自動ドア設備の保守点検又は管理に関する業務	自動ドア施工技能士
	8 電話・通信	電話、防災無線等通信設備の保守点検又は管理に関する業務	工事担任者、 電気通信主任技術者、 第一級陸上特殊無線技士
	9 音響	舞台音響機械設備等屋内又は構内における放送設備の保守点検又は管理に関する業務	

コード 業務種別	細目コード 細目種別	主な内容	販売等にかかる許可・登録
5 設備保守管理	10 舞台	舞台用吊物設備または舞台用照明設備の保守点検・管理に関する業務	
	11 視聴覚	一般視聴覚設備の保守点検又は管理に関する業務	
	12 機械	その他、機械設備等保守点検・管理に関する業務	
6 情報処理サービス	1 情報処理	資料等を基にデータを入力する業務若しくはデータを基に行う集計又は分析等に関する業務	
	2 ネットワーク	サーバー等ネットワークの保守管理に関する業務	応用情報技術者
	3 ホームページ	ホームページの作成又は企画立案若しくは助言に関する業務	
	4 通信サービス	気象情報・防災情報等の提供及びデータベースのオンライン検索に関する業務	
	5 システム開発	情報システム開発又は運用に関する業務	情報セキュリティスペシャリスト
	1 運転代行	組合又は自らが手配した普通乗用車を運行する業務	公安委員会による運転代行業の認定
7 運送業	2 バス運送	大型バスまたは通学等における送迎バスを自ら手配し運行する業務	一般旅客自動車運送事業の許可
	3 貨物運送	一般貨物を運搬する業務	一般貨物自動車運送事業の許可または貨物軽自動車運送事業の届出
	4 特殊品運搬	美術品、現金又は特殊品を運搬する業務	貨物自動車運送事業許可 貨物軽自動車運送事業届出
	5 引越	庁舎又は学校等移転時における物品の梱包又は搬入に関する業務	一般貨物自動車運送事業または貨物軽自動車運送事業の届
	6 旅行業	旅行の企画運営に関する業務	旅行業又は旅行業者代理業の登録
	1 一般廃棄物運搬	一般廃棄物を収集、運搬する業務	一般廃棄物収集運搬業許可
	2 一般廃棄物処理	一般廃棄物を処分する業務	一般廃棄物処理業許可
8 廃棄処理・資源回収	3 産業廃棄物運搬	産業廃棄物を収集、運搬する業務	産業廃棄物収集運搬業許可

コード 業務種別	細目コード 細目種別	主な内容	販売等にかかる許可・登録
8 廃棄処理・資源回収	4 産業廃棄物処理	産業廃棄物を処分する業務	産業廃棄物処分業許可
	5 特定廃棄物運搬	特定管理産業廃棄物を収集、運搬する業務	特別管理産業廃棄物収集運搬業許可
	6 特定廃棄物処理	特定管理産業廃棄物を中間、最終処理する業務	特別管理産業廃棄物処分業許可
	7 資源回収	古紙、鉄屑、非金属屑等不用品等の買受け、資源回収・リサイクルに関する業務	一般廃棄物収集運搬業許可
	1 広告代理・CM企画作成	ポスター及びマスメディア等を利用した広告の企画制作に関する業務	屋外広告業登録
	2 イベント企画運営	イベントの企画、イベント会場等における照明、音響機器等舞台装置の手配及び搬入又はそれら機材等の操作に関する業務	
	3 講習会等企画運営	講習会等の企画及び講師、スポーツインストラクター等の幹旋及び派遣に関する業務	
9 イベント企画	4 贈答品・記念品等の企画、立案	イベント、キャンペーン等の景品、記念行事の記念品等の企画、立案	
	5 展示物企画・製作	展示会等に設置するディスプレイに関する企画・設計・製作等	
	6 美術工芸品企画・製作	美術展等に関する、企画・設計・製作等	
	7 ソフト制作	映画、イベント等をビデオ等の機材を用いて撮影する業務又はその撮影内容に基づき電子ソフトを製作する業務（一般的な写真撮影は除く。）	
	8 会場設営	屋内及び屋外イベント会場におけるテント又は椅子等（それらに係る備品等を含む。）の手配及び設営に関する業務	
	1 線量等測定	放射性物質の被ばく量等の測定に関する業務	除染等特別教育受講者証
	2 線量等管理	放射性物質の被ばく量等に関する管理業務	放射線取扱主任者
	3 土壌調査	土壌における放射性物質の測定、分析等に関する業務	土壌汚染調査技術管理者
10 除染業務	99 その他		

コード 業務種別	細目コード 細目種別	主な内容	販売等にかかる 許可・登録
	1 配食サービス	給食センター等市が保有する調理施設において食事を調理する、または自らが保有する施設において食事を調理しその食事を学校等に供給運搬する業務	食品営業許可
	2 介護サービス	在宅介護全般に関する業務	
	3 水道メーター	水道メーター検針に関する業務	
	4 文化財関連	出土品について分析、調査、検出遺構や出土品の劣化、腐食等を防ぐ処理をする業務等発掘調査支援及び埋蔵文化財全般に関連する業務	
	5 除雪	市道等の除雪に関する業務	
11 その他	6 人材派遣	一般労働者派遣事業の許可を有する者が一定期間労働者の派遣を行うことに関する業務	一般労働者派遣事業の許可
	7 コンサルティング	建設事業に直接関連しないコンサルティング業務	
	8 世論調査	世論調査全般に関する業務	
	9 保険	生命保険又は損害保険に関する業務	生命保険業免許 生命保険業代理店登録 損害保険業免許 損害保険代理店登録
	99 その他		